

第50回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2024年7月1日から2025年6月30日まで)

株式会社 CIJ

連結株主資本等変動計算書 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,550,925	11,190,556	△1,725,939	14,285,770
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037,884		△1,037,884
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,495,762		1,495,762
自己株式の取得				△700,748	△700,748
自己株式の処分		12,579		1	12,581
株式交換による増加		103,646		91,953	195,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	116,225	457,878	△608,793	△34,689
当期末残高	2,270,228	2,667,151	11,648,434	△2,334,732	14,251,081

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	213,642	9,609	223,251	14,509,022
当期変動額				
剰余金の配当				△1,037,884
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,495,762
自己株式の取得				△700,748
自己株式の処分				12,581
株式交換による増加				195,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	43,420	△1,305	42,114	42,114
当期変動額合計	43,420	△1,305	42,114	7,425
当期末残高	257,062	8,303	265,366	14,516,447

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

株式会社C I J ネット

株式会社カスタネット

日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

株式会社 a-LINK

株式会社 i-BRIDGE

i-BRIDGE Systems Philippines, Inc.

日伸ソフトウェア株式会社

株式会社アドバンスソフト

当連結会計年度において、株式会社アドバンスソフトの発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法非適用の関連会社数 1社

株式会社DBMaker Japan

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

## ②棚卸資産

仕掛品

…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、  
原材料及び貯蔵品

…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

### ②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

顧客関連資産

顧客関連資産の償却については、10年間で均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③品質保証引当金

客先納入後の品質保証等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### ①システム開発

システム開発における顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社グループは成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社グループは成果物を完成させる責任を有していません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

準委任契約及び派遣契約による取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

#### ②システム開発に関連するサービス

製品販売に関しては、顧客に製品を引き渡した時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製品保守については、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、保守期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間で均等償却しております。

### <会計方針の変更に関する注記>

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

### <会計上の見積りに関する注記>

(一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識 2,251,287千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引は、工期が他の案件と比較して長期間であるという特徴があり、新規顧客、新技術、新業務といった案件が含まれ、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等により、原価総額の見積りの基礎となる実行予算の作成及び着手後の状況の変化に伴う見直しについて、不確実性を伴っております。

従って、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等による想定していなかった原価の発生等により、進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### <連結貸借対照表に関する注記>

有形固定資産の減価償却累計額 320,636千円

### <連結損益計算書に関する注記>

1. 品質保証引当金繰入額  
売上原価に含まれる品質保証引当金繰入額は12,421千円であります。
2. 研究開発費  
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は162,701千円であります。

### <連結株主資本等変動計算書に関する注記>

#### 1. 発行済株式の総数

普通株式 66,798,288株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

2024年8月20日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 634,982千円

1株当たり配当額 11円

基準日 2024年6月30日

効力発生日 2024年9月4日

2025年1月27日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 402,901千円

1株当たり配当額 7円

基準日 2024年12月31日

効力発生日 2025年3月3日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年8月19日の取締役会において、以下のとおり決議を予定しております。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 452,450千円

1株当たり配当額 8円

基準日 2025年6月30日

効力発生日 2025年9月3日

### <金融商品に関する注記>

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については運転資金を銀行からの借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託等であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。  
 営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。  
 借入金は、運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,745,118	2,745,118	－
資産計	2,745,118	2,745,118	－
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	27,482	27,482	－
負債計	27,482	27,482	－

(注1) 「現金」については、現金であること、「預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。



(注2) 「長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)」は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,614
関連会社株式	8,561
出資金	31,168

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,830,862	—	—	—
売掛金	3,582,323	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	400,000	1,250,000	250,000	100,000
合計	12,813,186	1,250,000	250,000	100,000

(注5) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,004	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,008	10,008	7,466	—	—	—
合計	630,012	10,008	7,466	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	636,801	—	—	636,801
債券	—	1,471,263	—	1,471,263
その他	—	637,053	—	637,053
資産計	636,801	2,108,317	—	2,745,118

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券、投資信託及び金銭信託は取引金融機関等から提示された価格を用いており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	49,941千円
賞与引当金	150,932千円
退職給付に係る負債	9,578千円
減価償却費	2千円
株式報酬費用	87,164千円
投資有価証券評価損	7,332千円
その他有価証券評価差額金	2,566千円
その他	221,020千円
繰延税金資産小計	528,538千円
評価性引当額	△143,904千円
繰延税金資産合計	384,633千円
繰延税金負債との相殺	△99,547千円
繰延税金資産純額	285,086千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△133,749千円
顧客関連資産	△56,466千円
繰延税金負債合計	△190,215千円
繰延税金資産との相殺	99,547千円
繰延税金負債純額	△90,667千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.8%
のれん償却額	1.4%
評価性引当額	△0.1%
連結子会社との税率差異	2.1%
税額控除	△3.1%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は371千円、法人税等調整額は4,022千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,650千円減少しております。

## <企業結合等に関する注記>

（取得による企業結合）

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、株式会社アドバンスソフト（以下、「アドバンスソフト」という。）の発行済株式のうち80%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月31日付で同社の株式を取得いたしました。

また、当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、アドバンスソフトを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日に両社間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、2024年12月18日に実施され、アドバンスソフトは当社の完全子会社となりました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アドバンスソフト
事業の内容	ソフトウェア受託開発、保守・運用

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT（通称：BEIT50）」を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業を拡大するとともに持続的な成長を目指しております。

当社グループの事業環境としては、ソフトウェア開発を中心としてお客様からのIT需要は引き続き旺盛であり、システム開発における技術的・量的側面のニーズは増加しております。一方で労働人口の減少やIT技術の高度化、お客様が取り込まれるDX（デジタルトランスフォーメーション）への支援がより求められている背景もあり、IT人材の確保や優秀な開発技術者の育成が重要課題と認識しております。

当社は2024年10月31日に、電力会社向けの電力系統制御システム、発電計画システムをはじめとしたソフトウェア開発（設計、製造、試験、保守運用）における豊富な取引実績を有するアドバンスソフトを子会社化しましたが、同社とのより一層の効率的なグループ経営体制の構築を目的として、本株式交換による完全子会社化を決定いたしました。

- (3) 企業結合日  
 株式取得日 2024年10月31日  
 株式交換日 2024年12月18日  
 みなし取得日 2024年12月31日
- (4) 企業結合の法的形式  
 株式取得 現金を対価とする株式取得  
 株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、アドバンスソフトを株式交換完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業の名称 株式会社アドバンスソフト
- (6) 取得する議決権比率  
 現金対価により取得した議決権比率 80%  
 株式交換により追加取得した議決権比率 20%  
 取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことにより、アドバンスソフトの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	782,400千円
取得の対価	株式交換により交付した当社の普通株式の時価	195,600千円
取得原価		978,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

アドバンスソフトの普通株式1株に対して、当社の普通株式11,437株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

公平性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に両社の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼し、算定書を取得いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 457,480株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 57,200千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 416,912千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたり均等償却いたします。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	465,416千円
固定資産	280,352千円
資産合計	745,769千円
流動負債	93,931千円
固定負債	90,750千円
負債合計	184,681千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

(1) 主要な種類別の金額

顧客関連資産 174,000千円

(2) 主要な種類別の償却期間

顧客関連資産 10年間にわたり均等償却いたします。

<資産除去債務に関する注記>

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,582千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	971千円
時の経過による調整額	6,895千円
期末残高	38,448千円

## <収益認識に関する注記>

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	3,729,925	23,169,865	26,899,791
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,729,925	23,169,865	26,899,791

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等> 3.会計方針に関する事項

(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,491,160
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,582,323
契約資産（期首残高）	607,869
契約資産（期末残高）	521,004
契約負債（期首残高）	81,680
契約負債（期末残高）	86,542

契約資産は、主に顧客との請負契約及び準委任契約並びに派遣契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該財又はサービスに係る対価は、契約に基づき顧客の検収又は役務提供の完了をもって請求し、概ね2ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に時の経過に応じて収益を認識する顧客との製品保守契約等について、契約に基づき顧客から受領した前受金で翌連結会計年度以降に充足する履行義務に対応するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち契約負債（期首残高）に含まれていた額は、81,680千円であります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 256円67銭  
1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	14,516,447
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,516,447
普通株式の期末発行済株式数(株)	66,798,288
普通株式の自己株式数(株)	10,241,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	56,556,322

2. 1株当たり当期純利益 26円10銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,495,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,495,762
普通株式の期中平均株式数(株)	57,307,292

< 重要な後発事象に関する注記 >

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式  
2. 消却する株式の数 2,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.99%)  
3. 消却予定日 2025年8月28日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 64,798,288株



株主資本等変動計算書 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	87,232	2,364,849	48,330	3,751,000	6,561,505	10,360,835
当期変動額								
剰余金の配当							△1,037,884	△1,037,884
当期純利益							2,393,489	2,393,489
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,579	12,579				
株式交換による増加			103,646	103,646				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	116,225	116,225	－	－	1,355,605	1,355,605
当期末残高	2,270,228	2,277,617	203,458	2,481,075	48,330	3,751,000	7,917,110	11,716,441

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,725,939	13,269,974	191,403	13,461,378
当期変動額				
剰余金の配当		△1,037,884		△1,037,884
当期純利益		2,393,489		2,393,489
自己株式の取得	△700,748	△700,748		△700,748
自己株式の処分	1	12,581		12,581
株式交換による増加	91,953	195,600		195,600
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			21,114	21,114
当期変動額合計	△608,793	863,037	21,114	884,152
当期末残高	△2,334,732	14,133,011	212,518	14,345,530

(注) 上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### 仕掛品

…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品

…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～23年

工具、器具及び備品 3年～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(5年)に基づく定額法によっております。

###### ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

客先納入後の品質保証等の費用の支出に備えるため、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) システム開発

システム開発における顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有していません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

準委任契約及び派遣契約による取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

(2) システム開発に関連するサービス

製品販売に関しては、顧客に製品を引き渡した時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製品保守については、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、保守期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

**<会計方針の変更に関する注記>**

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### <会計上の見積りに関する注記>

(一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識 2,033,846千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
「連結注記表<会計上の見積りに関する注記> (一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

### <貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 14,716千円  
長期金銭債権 2,000千円  
短期金銭債務 82,290千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 218,203千円

### <損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 19,354千円  
営業費用 869,189千円  
営業取引以外の取引高 1,535,405千円
2. 研究開発費  
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は169,116千円であります。

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

- 会社が保有する自己株式の数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,241,966株 |
|------|-------------|

## <税効果会計に関する注記>

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	24,435千円
賞与引当金	90,966千円
投資有価証券評価損	7,160千円
その他	118,402千円
繰延税金資産小計	240,964千円
評価性引当額	△61,646千円
繰延税金資産合計	179,318千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△97,195千円
繰延税金負債合計	△97,195千円
繰延税金資産純額	82,123千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.2%
住民税均等割	0.4%
税額控除	△2.0%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,331千円減少し、法人税等調整額は1,417千円増加し、その他有価証券評価差額金は2,748千円減少しております。

### <企業結合等に関する注記>

「連結注記表<企業結合等に関する注記>」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### <資産除去債務に関する注記>

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

#### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,677千円
時の経過による調整額	3,377千円
期末残高	18,054千円

### <収益認識に関する注記>

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表<収益認識に関する注記>」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**< 1 株当たり情報に関する注記 >**

1. 1株当たり純資産額 253円65銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	14,345,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	14,345,530
普通株式の期末発行済株式数(株)	66,798,288
普通株式の自己株式数(株)	10,241,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	56,556,322

2. 1株当たり当期純利益 41円77銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	2,393,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,393,489
普通株式の期中平均株式数(株)	57,307,292

**< 重要な後発事象に関する注記 >**

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細は、「連結注記表<重要な後発事象に関する注記>」に記載のとおりであります。